

報道関係者各位

## 長野県岡谷市と「プラスチックごみの削減と ゼロカーボンシティの実現に向けた協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2025年4月3日（木）に長野市岡谷市（市長：早出 一真）と「プラスチックごみの削減とゼロカーボンシティの実現に向けた協定」を締結したことをお知らせいたします。



▲（左より）岡谷市長 早出一真様、ウォータースタンド株式会社取締役東海支社長 福嶋 友宣

### ■岡谷市長 早出 一真様コメント

岡谷市は「2050年岡谷市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、カーボンニュートラルの実現を目指し、様々な施策を推進しています。この度の協定締結により、マイボトルの普及促進が期待され、地球規模での海洋汚染をもたらしているプラスチックごみの削減を推進できると考えます。

今年度より、岡谷市ではペットボトルの水平リサイクルを実施いたしますが、3Rのひとつであるリデュースが最も重要であることには変わりありません。本市としても、この事業を広く周知し、多くの市民の皆様がマイボトル用給水機をご利用いただくことで、ごみの減量とゼロカーボンシティの実現を目指してまいります。

## ■協定の概要

本協定は、岡谷市と当社が連携・協力し、地球規模での海洋汚染をもたらしているプラスチックごみ問題の解決に向けて、住民・事業者との連携によりプラスチックごみの削減を推進することを目的として締結するものです。

岡谷市と当社は、プラスチックごみの削減に向けた率先行動として同市の公共施設等に「マイボトル対応型の給水機」を設置し、ペットボトル及び使い捨てプラスチック製品等の使用抑制に向けて連携協力して参ります。

## ■岡谷市の環境政策

岡谷市では、2022年3月に「2050年 岡谷市ゼロカーボンシティ宣言」を発出し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指しているほか、「第2次岡谷市地球温暖化対策実行計画」を策定し、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で33.3%削減する目標を設定し、これらにおいて住民、事業者、行政が一体となって持続可能な社会の実現を目指す取り組みを実施しています。また、同市の「ゼロカーボン普及啓発事業」は、「エコドライブ推進事業所登録事業」「環境教育コーディネート事業」「地球温暖化防止啓発事業」などの事業で構成され、どの事業も地球温暖化について住民や市内事業者が地球温暖化に対する意識を向上させることを目的として行われています。

岡谷市と当社は、本協定の下で使い捨てプラスチックごみ削減を推進するため公共施設などにマイボトル用給水機を設置し、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用抑制とプラスチックごみ削減を推進します。マイボトルへの給水を通じた意識浸透と行動変容に取組み、持続可能な社会の実現に向けて協働するとともに、当社のこれまでの知見を活用し地域一体で社会課題解決に寄与して参ります。

## ■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さ、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取組む法人、大学などに支持されています。

### ・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、岡谷市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2排出抑制による地球温暖化の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

### ・当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- ・公益財団法人さいたま市産業創造財団 デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- ・かわさきSDGs大賞2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和4年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞

- ・ 2021 年度日本子育て支援大賞
- ・ 農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・ 経済産業省関東経済産業局 中小企業の SDGs 取組事例
- ・ 国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年6月	さいたま市(埼玉県)	2021年6月	泉大津市(大阪府)	2022年5月	上野村(群馬県)	2022年9月	諏訪市(長野県)
2019年9月	蕨山町(神奈川県)	2021年7月	さいたま市教育委員会(埼玉県)	2022年5月	町田市(東京都)	2022年10月	木更津市(千葉県)
2019年11月	所沢市(埼玉県)	2021年8月	日野町(滋賀県)	2022年5月	浜松市(静岡県)	2022年10月	行田市(埼玉県)
2020年4月	京都市(京都府)	2021年8月	上尾市(埼玉県)	2022年5月	二宮町(神奈川県)	2022年11月	広島市(広島県)
2020年9月	鎌倉市(神奈川県)	2021年9月	島本町(大阪府)	2022年5月	山梨市(山梨県)	2022年11月	塩谷町(栃木県)
2020年10月	世田谷区(東京都)	2021年11月	藤岡市(群馬県)	2022年6月	田川市(福岡県)	2022年12月	坂東市(茨城県)
2021年1月	羅林市(群馬県)	2021年11月	岡山市(岡山県)	2022年6月	日野市(東京都)	2022年12月	富田林市(大阪府)
2021年1月	小田原市(神奈川県)	2021年12月	直方市(福岡県)	2022年6月	横濱市(神奈川県)	2023年1月	蓮田市(埼玉県)
2021年3月	川崎市(神奈川県)	2022年1月	鎌田市(東京都)	2022年6月	鎌田市(茨城県)	2023年1月	品川区(東京都)
2021年3月	藤沢市(神奈川県)	2022年1月	丹波篠山市(兵庫県)	2022年7月	佐倉市(千葉県)	2023年1月	一宮町(千葉県)
2021年4月	志摩市(三重県)	2022年3月	妙高市(新潟県)	2022年8月	川口市(埼玉県)	2023年2月	足立区(東京都)
2021年4月	*春日部市(埼玉県)	2022年3月	白河市(埼玉県)	2022年8月	*熊谷市(埼玉県)	2023年2月	泰川町(神奈川県)
2021年4月	西宮市(兵庫県)	2022年3月	川崎市(福岡県)	2022年8月	小美玉市(茨城県)	2023年2月	札幌市(北海道)
2021年4月	尼崎市(兵庫県)	2022年3月	多摩市(東京都)	2022年8月	狛江市(東京都)	2023年2月	豊岡市(兵庫県)
2021年4月	吹田市(大阪府)	2022年3月	神埼町(千葉県)	2022年8月	茅ヶ崎市(神奈川県)	2023年3月	流山市(千葉県)
2021年6月	魚岡市、魚岡市教育委員会(京都府)	2022年4月	熊取町(大阪府)	2022年9月	東村山市(東京都)	2023年4月	坂出市(香川県)
2021年6月	渋谷区(東京都)	2022年4月	明和町(三重県)	2022年9月	小金井市(東京都)	2023年4月	唐津市(佐賀県)
2023年4月	鹿屋市(鹿児島県)	2024年3月	東大和市(東京都)	2024年10月	府中市(広島県)		
2023年5月	樟馬区(東京都)	2024年3月	豊岡市教育委員会(兵庫県)	2024年10月	寺泊市(愛媛県)		
2023年5月	神奈川県	2024年4月	戸田市(埼玉県)	2024年11月	益田市、益田市教育委員会(鳥取県)		
2023年5月	三郷町(奈良県)	2024年5月	佐世保市、佐世保市教育委員会、佐世保市水道局(長崎県)	2025年2月	池田市(大阪府)		
2023年6月	廿日市市(広島県)	2024年5月	千葉県	2025年3月	埼玉県		
2023年6月	門真市(大阪府)	2024年6月	宮代町(埼玉県)				
2023年7月	かずみがうら市(茨城県)	2024年6月	伊万里市(佐賀県)				
2023年8月	川越市(埼玉県)	2024年6月	厚木市(神奈川県)				
2023年8月	袖ヶ浦市(千葉県)	2024年6月	那須町(栃木県)				
2023年9月	滋賀県	2024年7月	大和市(神奈川県)				
2023年10月	北本市(埼玉県)	2024年7月	山形県				
2023年10月	開成町(神奈川県)	2024年7月	甲賀市(滋賀県)				
2023年11月	三浦市(神奈川県)	2024年7月	西京市(東京都)				
2023年11月	坂出市教育委員会(香川県)	2024年8月	朝霞市(埼玉県)				
2023年12月	米原市(滋賀県)	2024年8月	四街道(千葉県)				
2024年3月	御前崎市(静岡県)	2024年10月	京田辺市(京都府)				
2024年3月	沼子市(神奈川県)	2024年10月	国分寺市(東京都)				

\*2022年4月 春日部市 終了  
\*2024年4月 熊谷市 終了

【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし)  
 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 66 拠点 2025 年 3 月末)  
 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円  
 事業内容：浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当：小野 (おの)  
 TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp  
 コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>  
 サービスサイト <https://waterstand.jp/>